

■第24回日韓パートナーシップ共同研究を実施しました

令和5年9月12日（火）から同月20日（水）まで、第24回日韓パートナーシップ共同研究（日本セッション）を実施し、研究員として、日本から法務省、法務局、最高裁判所の職員5名が、韓国から法院の職員5名が参加しました。

研究員は、講義及び実務研究、関係機関の見学を通じて、不動産登記、商業・法人登記、戸籍及び民事執行の制度上・実務上の問題点の検討や比較研究を行いました。

講義では、日本における最近の取組として、法務省民事局民事第二課の^{さいぐさ}三枝^{としむね}稔宗補佐官から「相続土地国庫帰属制度の概要」について、日本司法書士会連合会の^{さとむらみきお}里村美喜夫副会長から「日本の不動産取引における司法書士の役割について」を、それぞれお話いただきました。



【里村日本司法書士会連合会副会長の講義の様子】

また、関係機関の見学として、最高裁判所、横浜地方法務局、東京地方裁判所中目黒庁舎（ビジネス・コート）をそれぞれ見学しました。



【横浜地方法務局の見学の様子】

研究員は、これらの講義及び見学のほか、同じ分野を研究する研究員同士で研究課題についての協議を行い、その結果を、日本側及び韓国側の関係者が多数参加する総合発表会において発表しました。



【個別協議の様子】



【総合発表の様子】



【法務省赤れんが棟前での集合写真】